

令和 2 年 度

専決予算（令和 2 年 4 月 27 日専決）説明資料

綾 部 市

目 次

■ 予 算 の 概 要	
会 計 別 総 括 表	1
■ 事 業 の 概 要	
民 生 費	2
商 工 費	2

■ 予算の概要

会計別総括表

(単位：千円、%)

区	分	補正前予算額 A	補正予算額 B	計 A+B	伸率
一	般 会 計	16,700,958	3,421,000	20,121,958	20.5
特 別 会 計	市立診療所等	35,997	0	35,997	-
	農林業者労働災害共済	2,803	0	2,803	-
	国民健康保険	3,753,155	0	3,753,155	-
	介護保険	4,929,260	0	4,929,260	-
	後期高齢者医療	622,430	0	622,430	-
	駐 車 場	18,884	0	18,884	-
	住宅・工業団地事業	40,902	0	40,902	-
	計	9,403,431	0	9,403,431	-
公 営 企 業 会 計	上水道事業	1,762,554	0	1,762,554	-
	下水道事業	3,398,239	0	3,398,239	-
	病院事業	7,632,216	0	7,632,216	-
	計	12,793,009	0	12,793,009	-
合 計		38,897,398	3,421,000	42,318,398	8.8

■ 事業の概要

一般会計

(単位：千円)

第3款 民生費								
第1項 社会福祉費								
第2目 社会福祉援護費								
番号	事項(事業)名	補正予算額	財源内訳		事項(事業)の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	特別定額給付金事業費	3,340,000	国	3,340,000	■新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、市民に対し、特別定額給付金を支給	3,340,000	社会福祉課	民生1
	合計	3,340,000		3,340,000		3,340,000		

第2項 児童福祉費								
第2目 児童措置費								
番号	事項(事業)名	補正予算額	財源内訳		事項(事業)の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費	41,000	国	41,000	■新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対し、臨時特別給付金を支給	41,000	こども支援課	民生2
	合計	41,000		41,000		41,000		

第7款 商工費								
第1項 商工費								
第2目 商工振興費								
番号	事項(事業)名	補正予算額	財源内訳		事項(事業)の概要	補正後予算額	担当課	説明資料
			特定財源	一般財源				
1	休業要請対象事業者支援給付金事業費	40,000	国	40,000	■京都府の休業要請等に協力した中小企業・個人事業主に対し、支援給付金を支給	40,000	商工労政課	商工1
	合計	40,000		40,000		40,000		

令和2年度 6月補正予算（専決） 主要事業説明資料

民生1

(単位：千円)

事業名	特別定額給付金事業費		新規	補正予算額	財源内訳					
					国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	
総合計画 (章)	支えあい安心して暮らせるまち づくり	(節)	社会保障の適正運営	3,340,000	3,340,000					
補正理由	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、市民の生活を支援するための補正			補正後予算額	特定財源の内訳					
				3,340,000	国補助	特別定額給付金給付事業費補助金	3,301,700	国補助	特別定額給付金給付事務費補助金	38,300
目的 ・ 目標	給付金の支給による市民の生活支援			背景 ・ 経緯	<ul style="list-style-type: none"> 国が新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態宣言を全国に発令 市民の日常生活において様々な支障が出るおそれ 					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■支給対象者 <ul style="list-style-type: none"> ○令和2年4月27日において、本市の住民基本台帳に記録されている方 ■受給権者 <ul style="list-style-type: none"> ○支給対象者の属する世帯の世帯主 ■支給額 <ul style="list-style-type: none"> ○1人につき100千円 			期待される 効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生活支援 					
事業費 内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 4,832 (会計年度任用職員) ・共済 29 (雇用保険) ・旅費 20 (普通) ・需用 7,819 (消耗、印本) ・役務 5,000 (通信運搬費等) ・委託 17,600 (システム改修等) ・使賃 3,000 (事務機器借上料等) ・負補 3,301,700 (給付金) 			市民参加の 状況						
				他市の取組 状況	<ul style="list-style-type: none"> 全国の市区町村において実施 					
				担当課・ 担当	社会福祉課 地域福祉担当		TEL	42-4250		

令和2年度 6月補正予算（専決） 主要事業説明資料

民生2

(単位：千円)

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費		新規	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
総合計画(章)	支えあい安心して暮らせるまちづくり	(節)	子育て環境の充実	41,000	41,000				
補正理由	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯を支援するための補正			補正後予算額	特定財源の内訳				
				41,000	国補助	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	37,000	国補助	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金
目的・目標	給付金の支給による子育て世帯への生活支援			背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の全国的な拡がりを受け、国が全国の教育施設等に臨時休校を要請 臨時休校等の影響を受け、子育て世帯への負担が増加 				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■支給対象者 <ul style="list-style-type: none"> ○令和2年4月分(3月分を含む。)の児童手当の受給者 ■支給額 <ul style="list-style-type: none"> ○対象児童1人につき10千円 			期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯への生活支援 				
事業費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 707 (会計年度任用職員) ・職手 1,256 (時間外勤務手当) ・共済 129 (社会保険等) ・需用 620 (消耗、印本) ・役務 892 (通信運搬費等) ・委託 396 (データ作成) ・負補 37,000 (給付金) 			市民参加の状況					
				他市の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 全国の市区町村において実施 				
				担当課・担当	こども支援課 子育て担当			TEL	42-4252

令和2年度 6月補正予算（専決） 主要事業説明資料

商工1

(単位：千円)

事業名	休業要請対象事業者支援給付金事業費		新規	補正予算額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
総合計画 (章)	豊かさとしぎわいを生み出すま ちづくり	(節)	商業の振興	40,000	40,000				
補正理由	京都府の休業要請等に対する協力事業者を支援するための補正			補正後予算額	特定財源の内訳				
				40,000	国補助	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	40,000		
目的 目標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための京都府緊急事態措置に基づく休業要請等に対する協力事業者を支援			背景 経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・国が新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態宣言を全国に拡大 ・これを受け、京都府が「新型コロナウイルス感染拡大防止のための京都府における緊急事態措置等」を実施し、4月18日から5月6日までの期間において事業者に対する休業等を要請 ・京都府が休業要請等に対する協力事業者に支援給付金を給付（中小企業200千円、個人事業主100千円） 				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■京都府の休業要請等に協力した事業者に対する給付金（京都府と同等の支援を実施） ○対象要件 <ul style="list-style-type: none"> ・要請後速やかに休業（5月6日まで）した中小企業・個人事業主 ・夜8時から翌朝5時までの間のみ休業した飲食店も対象（店内飲食を休止してテイクアウトサービスのみを行っている場合も対象） ・要請（4月18日）以前から新型コロナウイルス感染症の影響により、自主的に休業している場合も対象（※減収の要件なし） ○支給額：中小企業200千円、個人事業主100千円 			期待される効果	・休業要請等に協力した事業者の支援				
				市民参加の状況	・要請に基づく休業等の実施				
事業費内訳	・報償 40,000（協力金）			他市の取組状況	・府内市町村：同様の取組あり				
				担当課・担当	商工労政課 工業・雇用促進担当		TEL	42-4264	